

第9回 地理学連携機構・地理関連学会連合・人文・経済地理及び  
地域教育関連学会連携協議会 合同総会議事録（案）

日時 2017年3月27日（月） 13:00～15:00

会場 筑波大学第3エリア3B棟210号室（会議室）

出席学協会（出席者）

経済地理学会（加藤幸治）、人文地理学会（矢野桂司）、水文・水資源学会（近藤昭彦）、  
地理科学学会（由井義通）、地理教育研究会（谷川尚哉）、地理空間学会（松井圭介）、  
東京地学協会（村山祐司）、東北地理学会（関根良平）、日本環境共生学会（森下英治）、  
日本気象学会（松本 太）、日本地域学会（藪田雅弘・櫻井一宏）、日本地形学連合（藁谷哲也）、  
日本地図学会（若林芳樹）、日本地理学会（松本 淳）、日本地理教育学会（竹内裕一）、  
日本農業気象学会（山川修治）、兵庫地理学協会（山崎 健）、歴史地理学会（小野寺 淳）

欠席学協会

地域地理科学会、地理情報システム学会、日本環境教育学会、日本砂漠学会、日本写真測量学  
会、日本水文科学会、日本雪氷学会、日本地下水学会、日本地質学会、日本都市学会、  
日本都市計画学会、日本土壌肥料学会、日本陸水学会

地理学連携機構

代表：氷見山幸夫（日本学術会議会員）、副代表・地理関連学会連合議長：山川充夫（日本学術  
会議会員）、人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会議長：石川義孝（日本学術会議会  
員）、幹事・地理関連学会連合副議長：松本 淳、幹事・人文・経済地理及び地域教育関連学会  
連携協議会副議長：矢野桂司、書記：船引彩子（日本地理学会交流専門委員）

オブザーバ

春山成子、森田 喬、井田仁康、荒木一視

配布資料

- 資料1 地理学連携機構加盟学協会一覧
- 資料2 地理学連携機構要綱
- 資料3 2016年度地理学連携機構活動報告
- 資料4 2016年度日本学術会議活動報告
- 資料5 第4回世界社会科学フォーラム（WSSF2018）後援依頼書
- 資料6 第4回世界社会科学フォーラム（WSSF2018）概要
- 資料7 第8回合同総会議事録（案）
- 資料8 2017年度地理連携機構活動方針（案）
- 資料9 連携機構、連合、協議会の歴代役員リスト
- 資料10 新規加盟申請関係資料（気候影響・利用研究会）
- 資料11 地理オリンピック関係資料
- 資料12 国際地図学会議資料

## 議事

松本淳幹事の司会により開会が宣言され、山川充夫連携機構副代表を議長に選出。船引彩子氏を書記に委嘱。

### (1) 2016年度地理学連携機構の活動報告について

氷見山幸夫代表より、資料3・5・6に基づき、日本学術会議および国際地理学連合（IGU）と連携して斯学の発展、連携強化、社会貢献、国際交流の推進等に貢献する活動を実施したことが報告され、次の説明と要請があった。

- ① 日本学術会議および日本地理学会等が主催する7件の地理学関連シンポジウムやフォーラムへの後援を幹事会のメール審議で迅速に承認した。今後も関連学協会のシンポジウム等で当機構の後援がふさわしいものは速やかに後援したいので、積極的に後援依頼をしてほしい。また、後援するシンポジウム等は、各学会のホームページ等で広く周知をしてほしい。
- ② 2018年9月25日－28日に九州大学で開催される第4回世界社会科学フォーラム(WSSF2018)の後援要請があり、了承した。今後はWSSF2018のウェブサイトや発行物に地理学連携機構の名前が掲載される。WSSF2018の開催に関する情報の周知および発表・参加の呼びかけをしていただきたい。なお、学協会ホームページにWSSF2018のウェブサイトのリンク設定を行うことについて、参加学協会の意向を挙手で確認したところ、多数の学協会の賛同が確認された。

### (2) 第23期日本学術会議の活動報告

石川第一部会員、氷見山第三部会員、山川第一部会員より、資料4に基づいて以下の活動報告がなされた。なお、第23期は本年9月で終了し、10月からは第24期がスタートする。

- ① 地域学分科会（山川充夫委員長）による公開シンポジウム「地域学のこれまでとこれから」を2016年11月3日に開催。当日の趣旨説明、基調報告、パネル報告は雑誌「地理」62巻4号に掲載。
- ② 地理教育分科会（碓井照子委員長）による公開シンポジウム「高等学校地理総合（仮称）必修修化による地理教育への社会的期待と課題―現場の地理歴史科教員を支援するために日本学術会議は何ができるか―」を2016年12月4日に開催。文部科学省に向けた提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」を準備中。さらに、2022年度からの「地理総合」必修化に向け、教材素材集及び書籍（教員養成用テキスト）の刊行を予定。
- ③ 人文・経済地理学分科会（石川義孝委員長）と地域情報分科会（小口高委員長）により、2017年3月24日に内閣府のまち・ひと・しごと創生本部に向けた提言「人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために」を公表。
- ④ 地球環境変化の人間の側面（HD）分科会（氷見山幸夫委員長）により2017年7月3日に公開シンポジウム「地球環境変化研究の転換期における人間の側面研究（HD）の強化と推進に向けて」（案）を開催予定。
- ⑤ 環境学委員会（武内和彦委員長、氷見山幸夫副委員長）により、2017年1月27日に国際シンポジウム「持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた超学際研究とマルチステークホルダー協働の推進」を開催。
- ⑥ 地球・人間圏分科会（氷見山幸夫委員長）により、2016年11月13日に学術フォーラム「科学者は災害軽減と持続的社会的形成に役立っているか？」を開催。地球人間圏科学の専門書（英語）と普及書（日本語）を編集中。公開シンポジウム「災害軽減と持続可能な社会の形

成に向けた科学と社会の協働・協創」を2017年9月17日に開催すべく準備中。Future Earthを契機として、研究者だけでなく、社会とも協力して研究活動を推進していく方針。

- ⑦ IGU 分科会（春山成子委員長）により、学術フォーラム「持続可能な社会の実現に向けた草の根活動の振興—YIGUの試み—」が2016年12月3日に開催。2017年3月28日の日本地理学会春季学術大会でシンポジウム「地名標準化の現状と課題—地名委員会（仮称）の設置に向けて」を開催予定で、提言「地名行政の統合強化と地名委員会の設置」（案）を準備中。2016年8月21日—25日に中国北京においてIGCが開催され、役員改選で日本から初のIGU会長として氷見山幸夫氏が選出された。またClimatology Commissionの議長に松本淳氏が、Hazard and Risk Commissionの議長に小口高氏が就任した。2018年9月25日—28日に福岡で開催予定のWSSF2018からの協力依頼に基づき、後援・招待セッション・会議の周知などについて協力することを了承。
- ※氷見山代表による補足：ISSCとICSUの統合が進められており、IGUは歓迎している。今後各関係機関での調整が必要。
- ⑧ Future Earthの推進に関する委員会（安成哲三委員長）により、2016年4月5日に提言「持続可能な地球社会の実現を目指して—Future Earthの推進—」が公表。人材育成を重視、2017年1月23日には学校教育に関する公開ワークショップを開催。2017年5月15日にも新たな公開ワークショップを予定。9月3日には学術フォーラム「Future Earthの推進と学校教育」を準備。
- ⑨ 東日本大震災関係東日本大震災復興支援委員会（山川充夫委員長）により、2016年9月19日に学術フォーラム「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか」を開催。「福島第一原子力発電所事故による避難者の住民としての地位についての提言」を作成中。
- ⑩ 第24期（2017年10月—2020年9月）の会員・連携会員を選考中。学術会議において現在、軍事研究を認めるか否かが重要事項。学術会議内にも様々な意見があるものの、原則的立場はこれまでの姿勢を踏襲。詳細は学術会議のホームページを参照。

### （3）地球惑星科学連合の動向について

地球惑星科学連合の動向について、春山成子氏（地球人間圏科学セクションプレジデント）より以下の報告があった。

- ① 2016年度はJPGUとAGUのジョイントセッションが開催され国際化が進んでいる。今年度は合同開催での学会となる。会員数は1万人を超え、国際セッション数は過去最多。地方から学生への旅費支援もあるので、積極的利用を希望する旨、要請があった。
- ② 機関誌PEPSは自然系の論文が多いが、人文系の論文も投稿してほしい。
- ※松本淳氏（PEPS地球人間圏科学編集長）より補足：PEPSはWeb of ScienceにIF取得を申請中で、今年か来年中には付与の見込。今地理学会でもPEPSブースが出展しており、掲載論文見本等もあるので立ち寄って欲しい旨、要望があった。
- ・近藤昭彦氏（水文・水資源学会）より質問：連合では学会長会議の権限が実質的に縮小されたため、学会連合体としての機能が発揮しにくいのではないかと？ 地理学連携機構として、地理学関連の学会の連携を強める必要があるのでは？

→氷見山幸夫代表による回答：地球惑星科学連合組織が改組になった際に、地理学関係の学会関係者は、主に地球人間圏科学セクションに入り、活発に活動している。地惑連合は隣接分野との交流・協働の場として有用であり、地理学の存在を学術会議等においてアピールす

るのにも役立っている。

#### (4) 第8回合同総会議事録(案)の承認について

前年度に早稲田大学で開催された第8回地理学連携機構等の合同総会議事録(資料7)を承認した。

#### (5) 2017年度活動方針について(案)

氷見山代表より、2017年度活動方針(資料8)が以下のように示され、承認された。

1. 「機構」の目的を達成するために、要綱の定める以下の活動を積極的に推進する。
  - (1) 「連合」及び「協議会」に共通する諸課題についての検討や提言などの広報活動。
  - (2) 日本学術会議の地理学に関連する委員会、分科会等の活動の支援。
  - (3) 加入している学協会が連携して行う地理学の国際交流に関する活動の支援。
  - (4) 「機構」としてのウェブページおよびメーリングリストの開設・運用。
  - (5) その他、地理学に関連して幹事会が必要と認めた事業。
2. 機構の事務局体制について
  - ・ 要綱8条にある「幹事の所属する学協会事務局の中から、当該学協会の了解を得て適宜定めるものとする」に基づき、機構事務局は3年おきに移動しているが、学術会議からの連絡などが事務局担当幹事に速やかに伝わらないなどの問題があったため、事務局をもう少し固定化してはいかがかと氷見山代表より提案があった。
  - ・ これに対し、協議会の石川議長と矢野副議長より、元来人文地理学会と日本地理学会の委員任期が2年で選出時期が異なることなどの問題があるが、事務局としては詳細な引継メモを残すなどの努力をしており、引継ぎや日本学術会議への事務局の変更(3年に一度)を実施すれば、この問題については特に変更が必要ないとの意見もあり、事務局固定化に関しては今後幹事会で議論し検討を継続することが了承された。ただし、地理学連携機構のホームページに関しては、事務局の変更にかかわらず、現行の日本地理学会のホームページ上で運用することとした。
3. 2018年4月9日～13日に日本で開催されるIGU役員会への対応について
  - ・ IGU役員会を後援し、加盟学協会に支援を呼びかける。またIGU国内委員会と連携し、地理学連携機構主催で4月10日夜にレセプションを開催する。
  - ・ 役員会に役員が出席する際の費用は、規定では原則IGUから出せることになっているが、実際に受け取る人はほとんどなく、若手研究者の招聘などに予算を使っている。このような事情を鑑み、ホスト国では会議費、宿泊費、巡検費等の費用を負担している。これらの費用に関して各学協会への支援要請があった。

#### (6) 連携機構・連合・協議会の役員について

山川副代表より、歴代役員リスト(資料9)を参照し、2017年度の各組織の役員を検討した。規定を鑑み、地理学連携機構代表は氷見山幸夫氏、地理関連学会連合議長には山川充夫氏が、人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会議長は石川義孝氏で、山川氏が機構の副代表であることを確認した。機構幹事は地理関連学会連合側が松本淳氏、人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会側は2016年11月12日の人文地理学会社員総会までが古賀慎二氏、それ以降は矢野桂司氏に交代したことを確認した。松本幹事より、協議会側の幹事が年度途中で交代したことがわかるようリストを修正するよう要請があり、了承された。

(7) その他

① 国際地理オリンピックについて (資料 11: 日本地理学会理事 井田仁康氏)

- ・ 国際地理オリンピックへの応募者・参加者は、2016 年度は日程などの関係で若干前年度より減少したものの増加傾向であり、2016 年度は全国 47 会場で一次試験を開催した。
- ・ 予算の多くは JST からの支援金でまかなわれ、現在全予算の 8-9 割が JST の支援による。ただし、JST 側から 2 年後からは全体予算の 7 割程度に抑えてほしいとの要望があった。企業からの拠出は難しいので、各学協会に支援を要請したい。全体予算は現在 800-900 万円のうち、各学協会からの寄付は 70 万円程度ある。これを 200-300 万円程度にまで増額いただけると有難い。入賞者は大学の工学部や農学部にも入学しており、広範な学会からの貢献を希望する。

② 気候影響・利用研究会の連携機構への参加提案 (資料 10: 農業気象学会 山川修治氏)

連携機構への参加提案があったが、新規の加入について要綱に規定がないため、地理関連学会連合の賛同学会としての登録が承認された。日本学術会議から協力学術研究団体の指定を受けた後、運営学会としての登録も幹事会で検討する。地理関連学会連合の賛同学会となったことで、連携機構への加盟が承認されたと解釈される。新規加入等に関する規定については、今後幹事会で検討していくこととした。

③ 「人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会」について (石川義孝議長)

本協議会の名称が長いので、「人文・経済地理関連学会協議会」か「人文・経済地理学会協議会」のいずれかに短くしてはどうかとの提案があり、次回の総会までに検討することとした。変更の場合には要綱等の修正も必要となる

④ 国際地図学会議の開催 (資料 12: 日本地図学会会長 森田 喬氏)

2019 年 7 月 15 日~20 日に日本科学未来館と東京国際交流館で開催される国際地図学会議 (ICC2019Tokyo) について、後援依頼および募金の依頼があった。

⑤ 第 12 回韓中日地理学会の開催 (日本地理学会交流委員会副委員長 荒木一視氏)

2017 年 8 月 23 日~26 日に韓国济州島にて開催予定。国際学会としては距離も近いと、多数の参加を期待するとの依頼があった。